

徳武産業株式会社

設立 : 1966 年

代表者 : 代表取締役社長 西尾 聖子

従業員数 : 80 名 (2021 年 8 月)

所在地 : 香川県さぬき市

URL : <https://www.tokutake.co.jp/>

事業内容 : ケアシューズ (高齢者用シューズ)、ルームシューズの開発・製造・販売

選出理由 :

- ・ 高齢者の転倒防止のための個別状態を踏まえた細やかな靴づくり
高齢者の転倒防止を第一に考え、筋力の低下にともなう歩き方の変化に着目し、つま先の適度な反り返りや特殊な中敷きなどの独自の工夫を凝らした製品の設計・開発を行っている。こうした製品については、製品安全に関する自社基準に照らしたチェックと、高齢者によるモニター実施や、靴製造や整形外科、福祉関係者などの外部専門家からの客観的なアドバイスと製品評価を踏まえ、安全性を担保している。また、高齢者の個別の状態に対応するため、業界初の従来にはなかった左右サイズ違いや片方のみでの販売や、顧客の要望を聞き取った上で安全な靴に調整するパーツオーダーシステムを導入している。
- ・ アンケートによる不具合情報の収集と改善に向けた取組
年間約 20,000 枚の返信がある顧客向けアンケートはがきを通じ、製品の不具合や使用実態についての情報を収集・分析し、製品安全上の問題点の早期発見を目指している。得られた情報は、経営トップや社内全部署の代表者が出席する 2 か月に 1 回のクレーム周知会によって社内共有し、各部署での具体的な改善のアクションにつなげており、新たな製品開発時のペルソナ (モデルとなる具体的ユーザー像) の設定にも役立てている。
- ・ 自社・製造委託先・販売先などに向けた充実した製品安全教育
自社従業員に対し月 1 回の頻度でドイツ整形外科靴マイスターを講師とした製品安全に関する知識および技術継承の機会を設けている。また、製造委託先においては高齢者や障がい者の歩行状態を動画や靴と合わせて使用される装具の提供など、使用者についての情報と求められる安全性の水準について共有を図っている。さらには、全国の販売店を対象とした研修プログラムや資格制度を設けるなど、製品安全の実現に向けた働きかけを幅広いステークホルダーに対し行っている。

株式会社アテックス

設立 : 1934 年
代表者 : 代表取締役社長 村田 雅弘
従業員数 : 220 名 (2021 年 11 月)
所在地 : 愛媛県松山市
URL : <https://atexnet.co.jp/>
事業内容 : 電動車いす、農業用機械(草刈機、運搬車、作業機)等の開発・製造・販売
選出理由 :

・精緻なリスクアセスメントと多様な試験による安全確保

高齢者の行動を踏まえた自社安全基準に基づく安全設計を行っている。故障モードをベースとした設計審査を開発開始から量産開始までの各段階で 4 回にわたって行い、精度の高いリスクアセスメントを実施するとともに、その記録を適切に整理・管理している。加えて、安全性の試験・検査として、完成した電動車いすに対し、様々な悪条件下での意地悪試験、転倒・落下・衝突試験や加速試験等を行うといった独自の取組をしている。

・重要保安部品等の指定と仕入先への指導・監査による安全管理の徹底

製品安全を実現する上で重要な部品を「重要保安部品」とするとともに、関連する工程を「重要保安工程」として指定するといった重点管理が設計開発から生産ラインまでのプロセスでなされている。重要保安部品の仕入先には毎年、指導・監査を行っており、海外の一次仕入先に対してはその上流の仕入先に対して製品安全・品質確保の観点からの教育ができるよう指導している。また、必要に応じて 2 次や 3 次仕入先への監査を自ら実施している。

・「問題解決 5 原則シート」等を活用した原因究明を踏まえた再発防止の徹底

市場の不具合・事故が発生した際には、「是正処置書」または「問題解決 5 原則シート」を活用して、原因究明と再発防止の検討に取り組んでいる。得られた検討結果に対しては、効果確認とともに体制や規程類に反映する仕組みが設けられている。また、不具合・事故情報を広く収集するため、購入者だけでなく、地域に密着した販売店を通してセカンドユーザーの登録も進めている。

株式会社近澤製紙所

設立 : 1953 年
代表者 : 代表取締役社長 近澤 隆志
従業員数 : 108 名 (2021 年 8 月)
所在地 : 高知県吾川郡
URL : <http://www.chikazawa.co.jp/>
事業内容 : 大人用紙おむつ、介護関連用品の製造・販売
選出理由 :

- ・ 徹底した製造ラインのチェックとトレーサビリティの確保

製造時とパッケージ終了時の抜き取り検査や、画像等による検査装置と熟練作業者の目視による二重のチェックの仕組みによって異物混入や製造不良を防ぎ、製品安全を担保している。また、製品やパッケージへのロット番号を刻印することで、いつ、どの原料、資材を使って、どのラインで、どの作業班によって作られたかまで追跡可能とし、不具合品の特定と原因究明につなげている。

- ・ 現場でのモニタリングを通じたリスクの洗い出しと安全性の確認

体格や年齢などが幅広い一方、筋力や認知機能の低下といった問題を有している場合が多いというユーザー特性を踏まえ、社内および介護施設等での製品モニタリングを重視している。開発段階では見つからなかったリスクの洗い出しを行うとともに、安全性が確認できることを製品化の前提条件としている。これにより、履く際にバランスを崩して転倒や、肌との相性による炎症等の発生といった製品による危害防止を図っている。

- ・ コロナ禍に対応したオンラインでの積極的な情報発信

コロナ禍により対面でのコミュニケーションが困難になったことを踏まえ、オンラインによる製品安全の情報発信に注力している。介護現場を訪問しての講習会が開催できない状況に対応するため、肌荒れや転倒にもつながるような誤使用を防ぐことを特に意識し、誤った着用法により発生する紙おむつのシワや細かな装着位置も撮影できる高性能のカメラを導入することで、対面に近い情報提供を可能としている。また、介護事業者や一般消費者といった受け手の知識レベルなどの相違を踏まえ、同一製品でも複数のパターンの解説動画を作成することで、製品の正しい使い方が伝わるよう意識している。